

## Ⅱ さいたま市の農業の現況と課題



# 1. さいたま市の農業

さいたま市の農業は、首都圏という大消費地に位置し、高度集約的な農業経営の発展とともに米や野菜、植木・苗木、花きなどの生産が活発に行われており、多くの農産物直売所が開設されています。なお、県内でも有数の早場米の産地であり、また、こまつな、さつまいもは県内でも有数の生産量を誇っています。

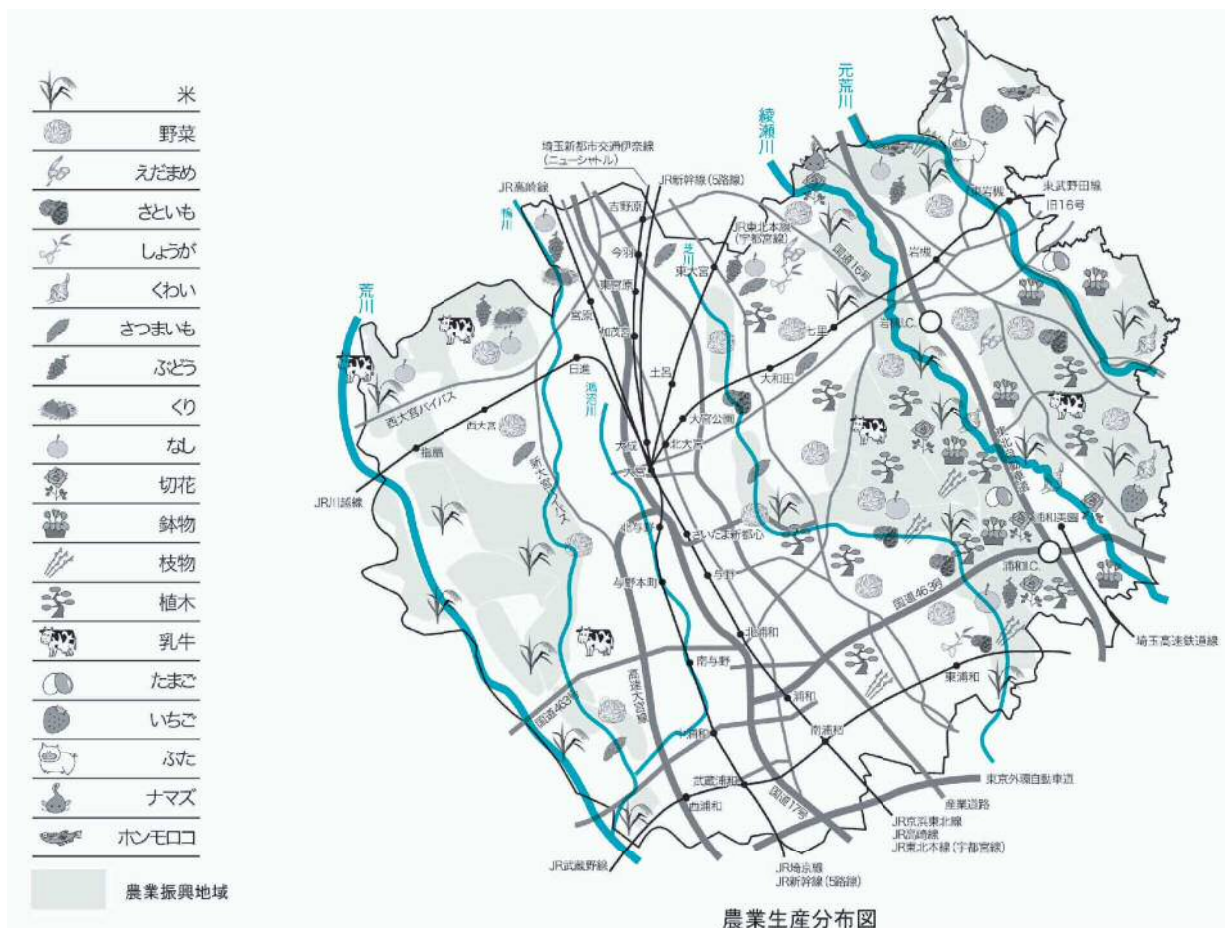


図 II-1：さいたま市の農業生産分布（出典：さいたま市の農業 / さいたま市 / 平成 24 年版 より作成）

表 II-1：平成 19 年市内農作物の順位（出典：埼玉県農林水産統計年報 / 関東農政局統計情報部 / 平成 18 から 19 年度版 より作成）

作付面積 順位			収穫量 順位		
※上位10種			※上位10種		
順位	作物名	面積 (ha)	順位	作物名	収穫量 (t)
1	水稻	1,720	1	水稻	8,050
2	ほうれん草	128	2	こまつな	2,060
3	こまつな	105	3	ほうれん草	1,860
4	さといも	85	4	さといも	1,790
5	さつまいも	78	5	トマト	1,390
6	ねぎ	56	6	ねぎ	1,370
7	えだまめ	50	7	さつまいも	1,140
8	じゃがいも	40	8	だいこん	1,010
9	くり	26	9	はくさい	833
10	だいこん	23	10	きゅうり	781

また、市内農地の利用は、立地や営農環境などの違いから大きく3つの地域特性が見られます。

①東部：綾瀬川・元荒川流域

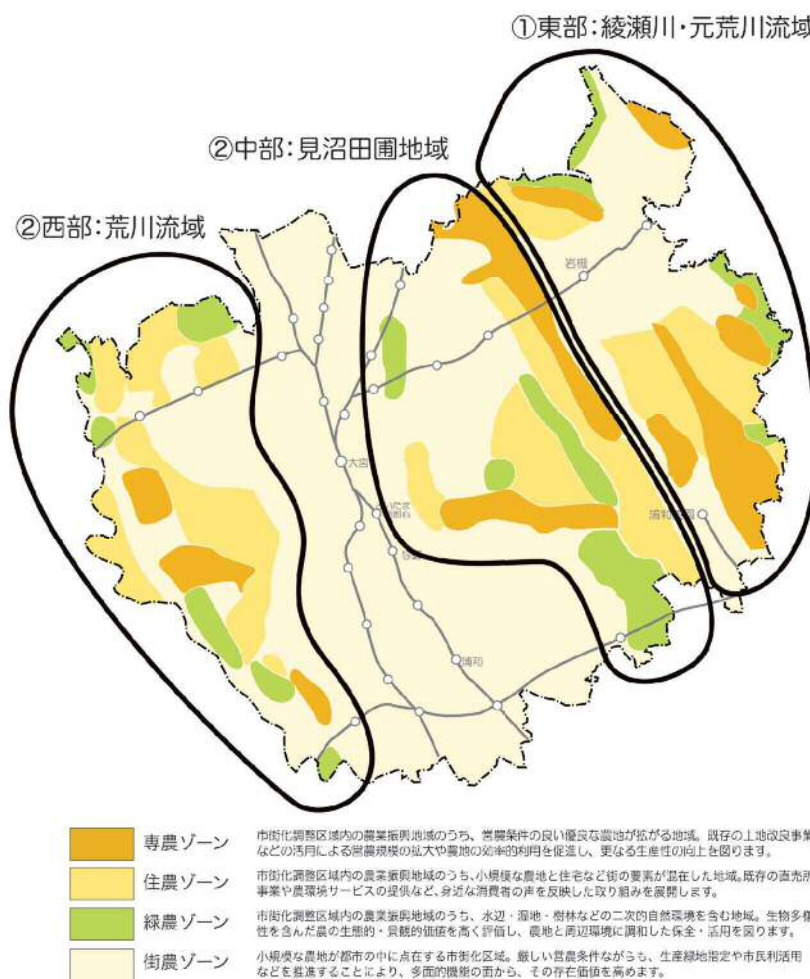
綾瀬川・元荒川流域では水稲や転作作物で特産品のクワイ、岩槻台地では小松菜・山東な（べかな）の施設栽培が活発で、JA中心の共販による市場出荷が行われています。生産性の向上を図り、従来の産地形成を更に強化し、市場出荷を軸とした活性化が期待される地域です。

②中部：見沼田圃地域

見沼田圃地域では、水稲をはじめ、植木・苗木・直売向けの野菜の他、ブルーベリー・梨・ぶどうなどの観光農園、大宮台地の中心部から安行台地にかけては野菜・花き・植木が作付けされ、チコリーのブランド化も進められています。立地条件を活かし、都市部の消費者への直売や農体験の提供を軸に活性化が期待される地域です。

③西部：荒川流域

荒川流域の水田地帯は県内有数の早場米の生産地帯になっている一方、大宮台地の西部では梨、ぶどうなどの果樹や野菜が栽培されています。直売やグループ出荷を軸に活性化が期待される地域です。



図II-2：さいたま市の地域別農地利用

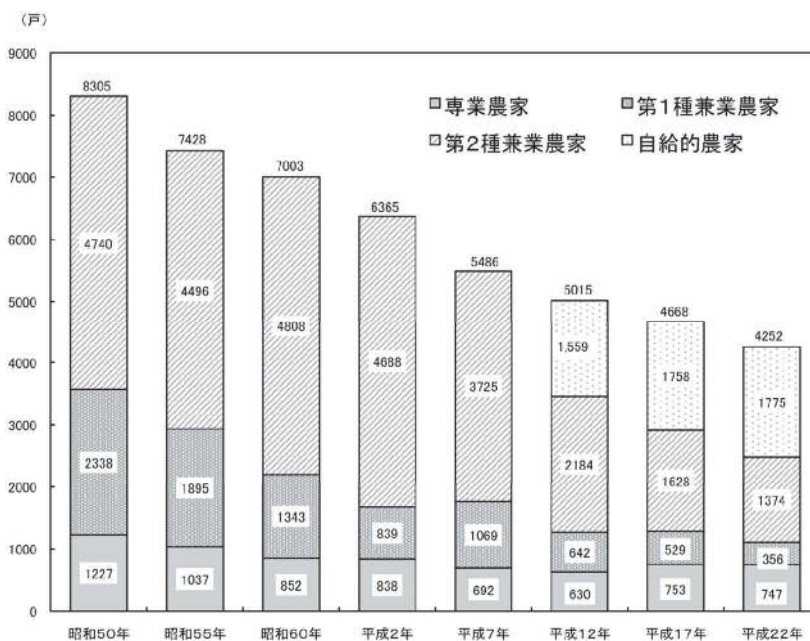
## 2. さいたま市の農家と担い手

近年、急激な都市化の進展や社会・経済情勢の変化に伴い、農家人口の減少、農業従事者の高齢化、農業後継者不足が進んでいます。

さいたま市の農家人口は11,772人で農家人口率は0.9%です(平成25年)。また農家戸数は4,252戸で、その内訳は専業農家が747戸、第1種兼業農家が356戸、第2種兼業農家が1,374戸、自給的農家が1,775戸となっています(平成22年)。市の総世帯数が増加する中、農家は減少の一途をたどり、以前に比べ大きく減少しています。また、県内における農家戸数は第4位となっています。



図II-3：さいたま市の全人口と農家人口(出典：農林業センサス/農林水産省、さいたま市総務課データより作成)  
 ※平成22年以降の農家人口は、さいたま市選挙管理委員会統計データの農業委員選挙人名簿登録者数



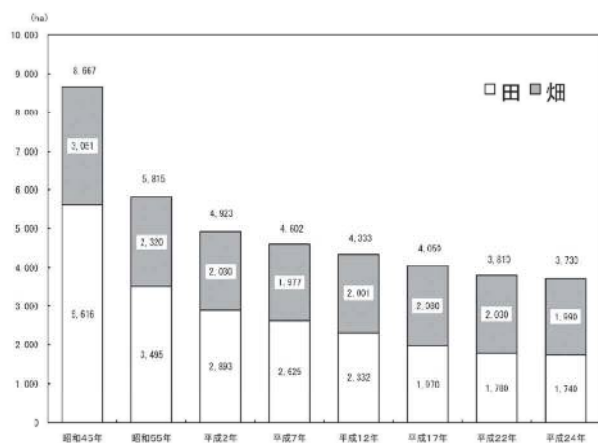
図II-4：さいたま市の専業別農家戸数(出典：農林業センサス/農林水産省より作成)

### 3. さいたま市の農地

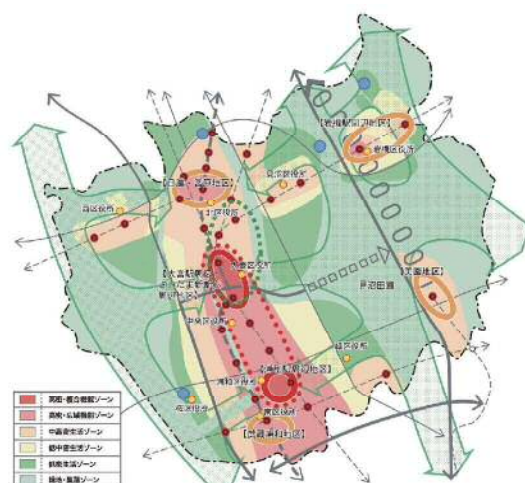
さいたま市の農地面積（農地基本台帳による集計値）は4,756ha、市域面積に占める割合は約20%です。また、耕地面積（農林水産省の面積調査による統計値）は3,730haとなっています。近年の急激な都市化の進展に伴い、農地は宅地・道路などへ転用され著しく減少しています。

昭和55年と平成24年を比較すると、耕地面積はおおよそ30年間で約36%減少しており、なお減少傾向にあります。また、農業従事者の減少により、遊休農地化する農地がありますが、指導強化、利用集積を図るなどの利活用により、一部解消も進んでおります。しかしながら依然として、約55ha（平成25年）の遊休農地があり、限りある農地を有効利用する上でその解消は喫緊の課題となっています。

一方で、農地の特徴として見沼田圃や荒川、綾瀬川、元荒川流域に広がる豊かな水田地帯をはじめとした貴重な優良農地があります。今後、農業の振興を基調としながら、自然環境の保全や水と緑のネットワークの骨格形成、また、市民生活にやすらぎや潤いを提供する空間としてその活用、創造を図っていく必要があります。



図II-5: さいたま市の耕地面積  
(出典: 農林業センサス / 農林水産省より作成)  
※平成24年度は面積調査(耕地面積)確報 / 農林水産省より



図II-6: さいたま市の将来都市構造図  
(出典: さいたま市都市計画マスタープラン)

表II-2: さいたま市の農地に関するデータ

さいたま市の面積	市街化区域面積	市街化調整区域面積	都市計画区域面積
平成21年10月30日告示(市街化区域面積・市街化調整区域面積) 平成17年11月11日告示(都市計画区域面積)	11,698ha (53.79%)	10,051ha (46.21%)	21,749ha (100%)
農地面積	田	畑	合計
農地基本台帳集計結果 平成25年8月1日時点	2,060ha (43.31%)	2,696ha (56.69%)	4,756ha (100%)
農業振興地域における土地利用	農業振興地域の総面積(うち農用地区域面積)		
平成25年10月16日告示	8,100.30ha (2,622.67ha)		
遊休農地面積	遊休農地		
平成25年度さいたま市農業委員会調べ 平成25年12月末時点	553,348㎡ (55ha)		
さいたま都市計画生産緑地地区	地区数	面積	
平成25年12月時点	1,453地区	365.24ha	

## 4. さいたま市農業の課題

### 農 業

農業者の高齢化が進む中、担い手不足はますます深刻化しています。また、農産物の価格低迷や肥料・資材・燃料の高騰が農業経営を圧迫しています。

#### <課題>

- 農業者の高齢化と後継者不足が顕著である。2010 農林業センサスによる、市内の年齢別農業就業人口によると、65歳以上が6割であり、75歳以上も3割を占める。また、後継者については全体の15%しかいないため、近い将来に深刻な農業者不足が生じる。
- また、後継者については、目処がついているが3割である。その8割は家族であるとの回答があり、家族依存の経営である。
- 固定資産税や相続税など税制上の課題をあげる農家が3割を超えている。
- 農業所得を主とし生計をたてる専業農家や第1種兼業農家は全体の1割程度、農業収入が1割未満である農家が5割以上である。
- 農産物価格が安く農業機械や肥料などの経費が高い、また、植木・苗木価格が安くなった、など農業経営を取り巻く情勢は大変厳しい。
- 1ha未満の小規模な農地での耕作者が6割を占めており、工夫なしでは十分な生産量が確保できない。生産量が少ないため農産物の販路が限定される。
- 農地へのゴミの不法投棄や作物の盗難、野焼きの苦情などがある。
- カラスや捨てられた犬、猫、アライグマ、ハクビシンなどによる鳥獣被害がある。
- 都市住民からの農業への協力と理解が不十分である。

● 農業をする上で困っている事は？ (出典：平成20, 24年度農家意向・意識調査/さいたま市)  
※ 複数回答による



## 農地

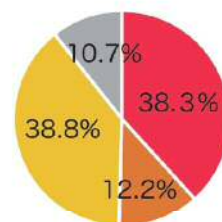
本市の農地を取り巻く環境は、担い手不足、相続税などの税負担、周辺の都市化などの理由により、大変厳しい状況にあります。そのため優良な農地は減少し、遊休農地が増加しています。

### <課題>

- 農地に課税される相続税や市街化区域内農地の固定資産税・都市計画税が高く農地を維持できない。
- 相続により農地が細分化され、農業後継者の育成が困難である。
- 非農家へ農地が相続され、耕作されない農地が増加する。
- 隣地農地の埋め立てや盛土、また周辺農地の遊休農地化により営農環境が悪化する。
- 「水はけが悪い、道路が狭い、水路・排水路の整備不足、出入り口が狭い」など土地条件や利便性が悪いため耕作が困難である。
- 周辺が都市化し、「通風や日照が悪くなった、また農薬散布が十分にできない」、など生産環境が悪くなり継続が難しい。
- 農地を他人へ貸すことは不安であるため、農地の集約化が進まない。

#### ● 所有する農地で遊休農地はありますか？ (出典：平成20, 24年度農家意向・意識調査/さいたま市)

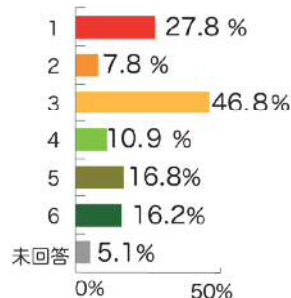
	平成20年度		平成24年度	
	件	%	件	%
1 はい	1,370	28.1	1,874	38.3
2 なりそうな農地がある	621	12.7	599	12.2
3 いいえ	2,390	49.0	1,902	38.8
未回答	497	10.2	526	10.7
合計	4,878	100.0	4,901	100.0



#### ● 遊休農地となってしまった理由は？ (出典：平成20, 24年度農家意向・意識調査/さいたま市)

※ 上記設問で「はい」「なりそうな農地がある」の回答者を対象とした。  
 ※ 複数回答による。

	平成20年度		平成24年度	
	件	%	件	%
1 土地の条件が悪い	509	25.6	687	27.8
2 距離が遠い	135	6.8	194	7.8
3 耕作する人がいない	834	41.9	1,158	46.8
4 土地の条件が悪く借り手がない	151	7.6	269	10.9
5 他人に土地を貸すのは不安	294	14.8	415	16.8
6 その他	211	10.6	401	16.2
未回答	144	7.2	127	5.1



## 農コミュニティ

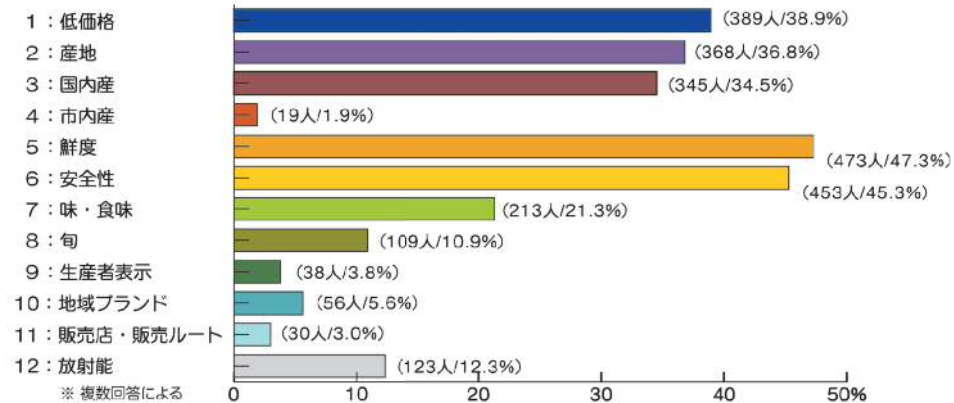
(市民協働に向けて) .....

農と都市がともに支え合うまちづくりを目指すためには、都市住民の理解と協働が不可欠です。そのためには、より安全な農産物を生産し、市民が安心して農産物を購入することが農業活性化につながり、また、市民農園などの身近な農業体験が理解を深めることとなります。

### <方向性>

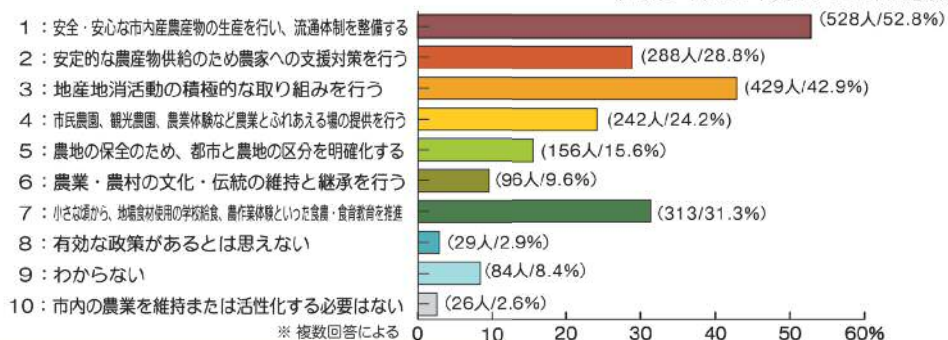
- 安全・安心な市内産農産物の生産を行い、地元で生産された農産物を地元市民が安心して購入し消費するいわゆる地産地消を進める。
- 生産者だけでなく消費者意見を十分に聞き、生産やPRを行う。
- 農に関する専門家を講師とした総合的な農業講座（アグリ・カルチャー・ビジネススクール）を開催し、農家だけでなく都市住民にも参加してもらい、さいたま市民全員に農を理解してもらおう。
- 都市住民の農業体験ニーズに対応するため、身近な市民農園や農作業指導を伴う栽培収穫体験農園などの整備を行う。
- 農業後継者不足を補うため、援農ボランティア、ランドコーディネーターに認定し、新たな農の担い手として活躍してもらおう。
- 農家体験のできるグリーンツーリズムや都市に身近な見沼田圃での農業イベントを行う。

#### ● 農産物を購入するとき、何を重視しますか？ (出典：平成24年度さいたま市民意識調査)



#### ● さいたま市の農業の維持、活性化に必要なことは何ですか？

(出典：平成24年度さいたま市民意識調査)



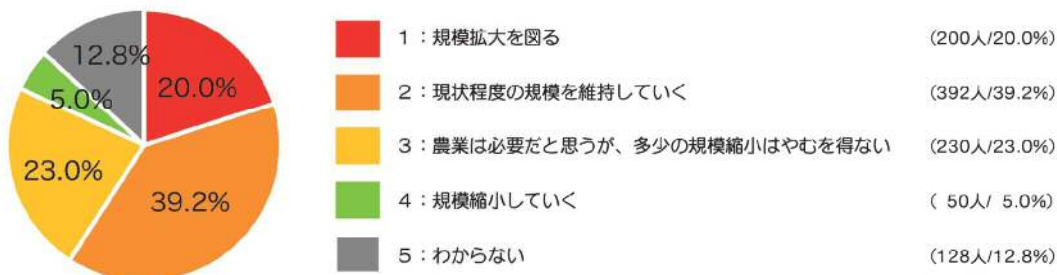


## ◆農に関するアンケート

### さいたま市民意識調査より

#### ●さいたま市内の農業や農地は、今後どうしていけば良いと思いますか？

(出典：平成24年度さいたま市民意識調査)

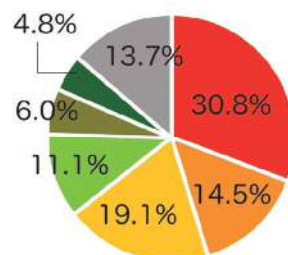


### 農家意向・意識調査より

#### ●あなたの農地面積規模はどのくらいですか？

(出典：平成20, 24年度農家意向・意識調査/さいたま市)

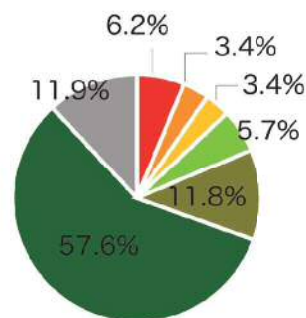
回答	農地面積	平成20年度		平成24年度	
		件	%	件	%
1	30a未満	1,479	30.3	1,507	30.8
2	30～50a未満	887	18.2	713	14.5
3	50～100a未満	1,012	20.8	936	19.1
4	1.0～1.5ha未満	508	10.4	544	11.1
5	1.5～2.0ha未満	385	7.9	296	6.0
6	2.0ha以上	254	5.2	236	4.8
	未回答	353	7.2	669	13.7
	合計	4,878	100.0	4,901	100.0



#### ●あなたの家計で農業収入が占める割合はどのくらいですか？

(出典：平成20, 24年度農家意向・意識調査/さいたま市)

回答	割合	平成20年度		平成24年度	
		件	%	件	%
1	すべて	330	6.8	304	6.2
2	すべてではないが、7割以上	189	3.9	167	3.4
3	5割以上7割未満	167	3.4	164	3.4
4	3割以上5割未満	348	7.1	280	5.7
5	1割以上3割未満	686	14.1	579	11.8
6	1割以下	2,725	55.8	2,822	57.6
	未回答	433	8.9	585	11.9
	合計	4,878	100.0	4,901	100.0



● 10年後のあなたの農業は、どうなっていると思いますか？

(出典：平成24年度農家意向・意識調査／さいたま市)

※ 割合は、複数回答の合計数を分母として算出している。



- 1: 経営規模を拡大し、今より大規模な農業を続ける。
- 2: 特別栽培農産物や観光農園、加工や直販等新たな発想を考えてビジネス展開し農業を続ける。
- 3: 現在の経営規模で持続的に農業を続ける。
- 4: 生きがいや健康維持を目的とした生産性を求めない自給的な農業を行う。
- 5: 経営面積を縮小する等、自分の農業を今より縮小する。
- 6: 農業は継続するが体験・交流・教育等を中心に農と市民の交流の場を積極的に提供する。
- 7: 農業はやめる。
- 8: 未回答

● さいたま市の農を活性化していくためには、どんな取り組みが大切だと思いますか？

(出典：平成24年度農家意向・意識調査／さいたま市)

※ 割合は、複数回答の合計数を分母として算出している。



- 1: 安全・安心な市内産農産物の生産拡大を行い、流通体制等を整備する。
- 2: 農業に必要な事業への助成金制度の充実など、農家への支援対策を行う。
- 3: 地産地消活動の積極的な取り組みを行う。
- 4: 市民農園、観光農園、農業体験など農業とふれあえる場の提供を行う。
- 5: 農業所得が補償される制度をつくる。
- 6: 農業・農村の文化・伝統の維持と継承を行う。
- 7: 小さな頃からの学校給食、農作業体験といった食農・食育教育の推進を行う。
- 8: 施設・機械の共同利用、農地の利用調整など集落営農組織を育てる。
- 9: 税制度や農地制度の見直しを進める。
- 10: その他
- 11: 未回答